

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ハピネット
【英訳名】	HAPPINET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苗手 一彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	85,090	88,508	190,891
経常利益(百万円)	1,314	2,422	3,013
四半期(当期)純利益(百万円)	712	1,526	1,376
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	468	1,413	1,179
純資産額(百万円)	19,364	21,053	19,802
総資産額(百万円)	49,339	50,392	48,507
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	31.81	68.14	61.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.2	41.8	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	660	2,124	5,083
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	190	64	315
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	174	170	2,852
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,601	10,109	8,220

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.01	36.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後(平成23年12月1日付)において株式分割を行います。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

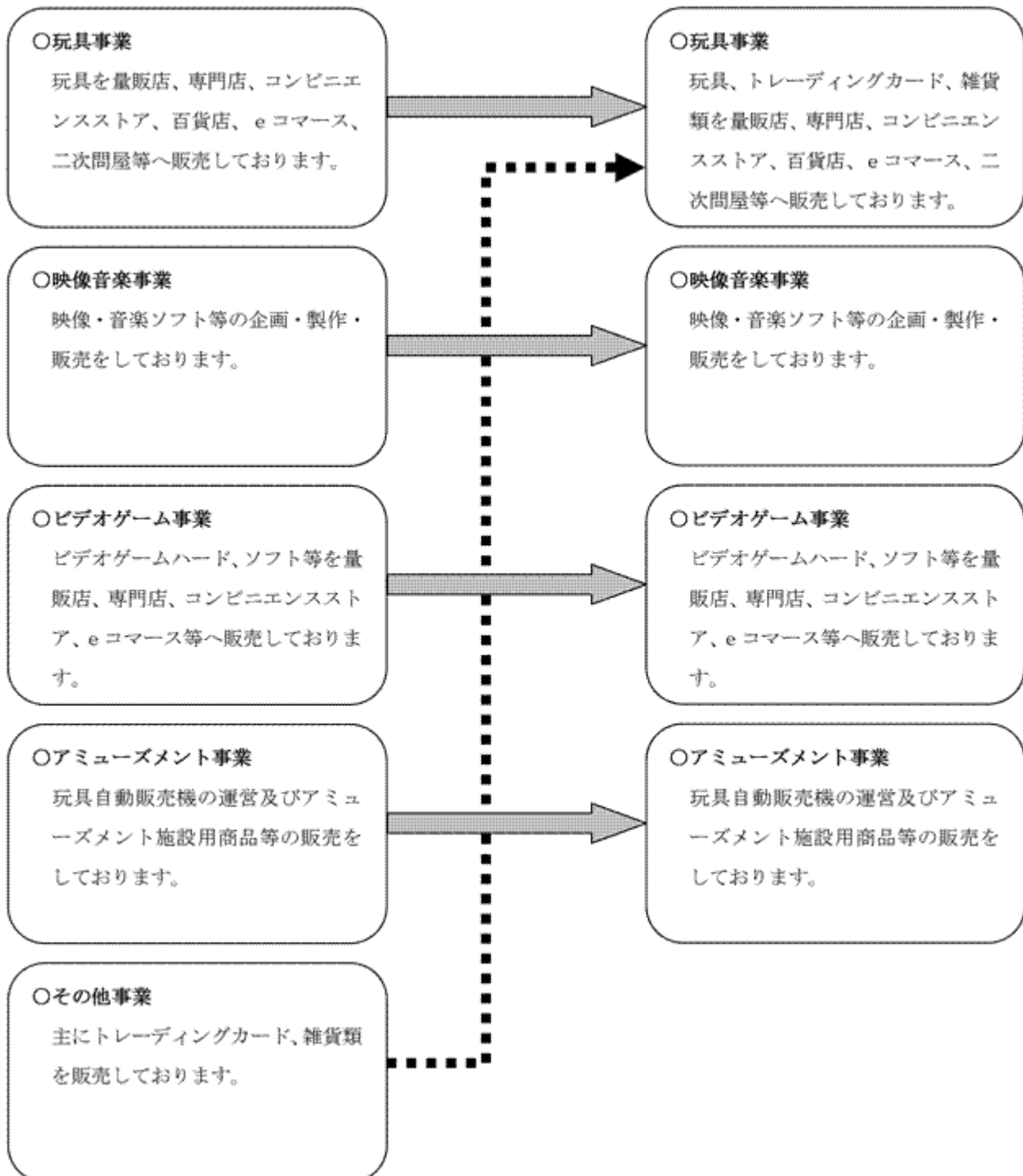
当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、従来「その他」に含めておりましたトレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業は、男女児一般玩具とトレーディングカード、雑貨類の販売における市場、販売方法、顧客の種類等の類似性を考慮した結果、第1四半期連結会計期間より、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業セグメントを玩具事業へ集約することといたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

<セグメント変更概要>

変更前セグメント

変更後セグメント



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞していた生産活動が、供給網の復旧等により回復に向かいつつあり、企業の設備投資や個人の消費行動に改善の兆しがみられたものの、欧米での金融・経済危機を背景とした円高や株安の進行により、日本の景気回復にも影響を及ぼすことが懸念され、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ブロードバンドインフラの普及によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、玩具事業、アミューズメント事業におきましては、主力の男児キャラクター商材を中心に好調に推移しております。

また、映像音楽事業につきましては、平成23年4月1日付で、当社（株式会社ハピネット）の映像音楽販売部門を子会社であります株式会社ハピネット・ピーエム（旧社名 株式会社ウイント）に業務を移管し、業務の効率化を推進しており、利益面に関しましては、好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は885億8百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は23億1千6百万円（同86.8%増）、経常利益は24億2千2百万円（同84.2%増）、四半期純利益は15億2千6百万円（同114.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来「玩具事業」「映像音楽事業」「ビデオゲーム事業」「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしており、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業は「その他」として区分しておりました。

しかし、男女児一般玩具とトレーディングカード、雑貨類の販売における市場、販売方法、顧客の種類等の類似性を考慮した結果、第1四半期連結会計期間より、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業セグメントを玩具事業へ集約することといたしました。

前年増減比につきましては、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、変更後の報告セグメントの事業区分に従って組み替えて表示しております。

玩具事業

中核事業であります当事業は、バンダイの「仮面ライダーフォーゼ」、「海賊戦隊ゴーカイジャー」等の男児キャラクター商材が好調に推移し、売上高、セグメント利益とも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は340億9千2百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は12億4千9百万円（同45.2%増）となりました。

映像音楽事業

映像音楽市場においては、インターネットを利用したコンテンツ配信等が進んでおり、パッケージ市場が低迷する中、当社グループにおきましても苦戦を強いられているものの、利益面につきましては事業構造改革の推進による販売管理費の削減等の効果や、当社独占販売作品であります「英国王のスピーチ」のヒット等により、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は267億2百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は3億3千8百万円（同323.1%増）となりました。

ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業においては、市場全体が低迷している中、ヒット作の不足等により、当社グループにおきましては苦戦を強いられました。

この結果、売上高は164億9千2百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は4億4百万円（同1.6%減）となりました。

アミューズメント事業

玩具自動販売機商材でカプセル玩具では、「仮面ライダーオーズ」、「ワンピース」、「海賊戦隊ゴーカイジャー」等男児キャラクター商材が好調に推移するとともに、カードゲーム機におきましては、「仮面ライダーバトル ガンバライド」、「ドラゴンボールヒーローズ」や新型筐体「ガンダムトライエイジ」が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は112億2千万円（前年同期比32.0%増）、セグメント利益は9億8千9百万円（同96.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて18億8千8百万円増加し、101億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、21億2千4百万円（前年同四半期は6億6千万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益23億8千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6千4百万円（前年同四半期は1億9千万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出8千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億7千万円（前年同四半期は1億7千4百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払による支出1億6千8百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、少子化や消費者ニーズの多様化等の影響により、厳しい市場環境で推移しております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当事業年度（平成24年3月期）を最終年度とした3ヵ年計画の第5次中期経営計画「CAP11」（キャップイレブン）を策定し、スローガンとして「エンタテインメント総合商社としての基盤の強化」と掲げております。

当計画の基本方針は、以下の通りであります。

利益構造改革の推進

流通基盤の更なる強化

オリジナル・独占販売商品事業の構築

「利益構造改革の推進」とは、各事業において徹底的な効率化を推進し、グループ全社で売上高対経常利益率1.5%以上を目標に、収益構造の再構築を図ってまいります。「流通基盤の更なる強化」とは、エンタテインメント市場におけるソフトパッケージ総合商社として、各事業において売上シェアNo.1を目指してまいります。

また、「オリジナル・独占販売商品事業の構築」とは、映像音楽事業においてオリジナル商品、ビデオゲーム事業・玩具事業においては独占販売商品および優先販売商品で、それぞれ売上高100億円を目指せる体制を構築してまいります。

以上の基本方針の実行により、当連結会計年度は、売上高1,920億円、経常利益32億円を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 財政状態の状況についての分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は435億円となり、前連結会計年度末に比べ24億6千1百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加18億8千8百万円、受取手形及び売掛金の増加4億4千9百万円によるものであります。固定資産は68億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千6百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産の減少3億8千3百万円によるものであります。この結果、総資産は、503億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8千4百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は264億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加13億1千4百万円、未払法人税等の減少2億3千4百万円、賞与引当金の減少7千8百万円によるものであります。固定負債は、29億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ6千2百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加6千6百万円によるものであります。この結果、負債合計は、293億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千3百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は210億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千1百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加13億5千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億1千2百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は41.8%（前連結会計年度末は40.8%）となりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境は、少子化や消費者ニーズの多様化等、今後とも厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループといたしましては、これまで積極的に構築してきた、情報・物流システムはもちろんのこと、中間流通業として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の強化を図るとともに、エンタテインメント市場におけるソフトパッケージ総合商社として、各事業の市場シェア拡大を推進し、更なる成長・発展への経営基盤の確立を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,025,000	12,025,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,025,000	12,025,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	12,025,000	-	2,751	-	2,775

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	2,941	24.46
いちごトラスト (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,168	9.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	855	7.11
井平 康彦	大阪府枚方市	390	3.24
河合 洋	東京都墨田区	350	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(中央三井アセット信託銀行 再信託分・株式会社三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	338	2.81
河合 加代	東京都墨田区	270	2.25
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	218	1.81
ハピネット社員持株会	東京都台東区駒形二丁目4番5号	208	1.73
有限会社オリエント	大阪府大阪市城東区東中浜五丁目8番16号	205	1.70
計	-	6,948	57.77

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか、自己株式が823千株あります。
3. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から、平成23年10月7日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 383,100	3.19
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 200	0.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 823,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,139,200	111,392	
単元未満株式	普通株式 62,000		
発行済株式総数	12,025,000		
総株主の議決権		111,392	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハビネット	東京都台東区駒形二丁目4番5号	823,800		823,800	6.85
計		823,800		823,800	6.85

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員最高財務責任者兼経営戦略、財務経理、総務管掌	取締役	専務執行役員最高財務責任者兼経営本部長	浅津 英男	平成23年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,220	10,109
受取手形及び売掛金	23,206	23,655
商品	6,418	6,866
貯蔵品	17	14
その他	3,252	2,930
貸倒引当金	76	75
流動資産合計	41,039	43,500
固定資産		
有形固定資産	1,555	1,461
無形固定資産		
のれん	876	707
その他	2,255	2,041
無形固定資産合計	3,132	2,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548	1,352
その他	1,408	1,495
貸倒引当金	175	167
投資その他の資産合計	2,780	2,680
固定資産合計	7,468	6,891
資産合計	48,507	50,392
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,204	21,518
未払法人税等	1,038	804
賞与引当金	314	236
ポイント引当金	5	5
事業構造改善引当金	11	-
返品調整引当金	21	18
その他	4,242	3,825
流動負債合計	25,837	26,408
固定負債		
退職給付引当金	1,630	1,697
資産除去債務	45	46
負ののれん	51	33
その他	1,139	1,152
固定負債合計	2,867	2,930
負債合計	28,704	29,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,775
利益剰余金	15,175	16,534
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	19,611	20,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	72
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	185	71
新株予約権	5	11
少数株主持分	0	0
純資産合計	19,802	21,053
負債純資産合計	48,507	50,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	85,090	88,508
売上原価	74,685	76,634
売上総利益	10,404	11,874
販売費及び一般管理費	9,164	9,557
営業利益	1,240	2,316
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	28	20
負ののれん償却額	18	18
その他	48	71
営業外収益合計	97	111
営業外費用		
支払利息	11	2
為替差損	7	0
その他	3	2
営業外費用合計	22	5
経常利益	1,314	2,422
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	28	-
会員権売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	35	3
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	11	1
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	17	-
会員権評価損	-	0
会員権売却損	-	1
子会社整理損	22	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
災害による損失	-	29
特別損失合計	78	41
税金等調整前四半期純利益	1,271	2,384
法人税、住民税及び事業税	276	802
法人税等調整額	282	55
法人税等合計	558	857
少数株主損益調整前四半期純利益	712	1,527
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	712	1,526

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	712	1,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	112
繰延ヘッジ損益	1	1
その他の包括利益合計	244	113
四半期包括利益	468	1,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468	1,412
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,271	2,384
減価償却費	384	346
のれん償却額	204	150
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	8
株式報酬費用	0	5
賞与引当金の増減額(は減少)	370	78
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	66
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	77	11
受取利息及び受取配当金	29	21
支払利息	11	2
固定資産除売却損益(は益)	8	6
投資有価証券売却損益(は益)	28	0
投資有価証券評価損益(は益)	17	-
会員権売却損益(は益)	-	0
会員権評価損	-	0
為替差損益(は益)	7	0
子会社整理損	22	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
売上債権の増減額(は増加)	452	441
たな卸資産の増減額(は増加)	1,448	444
仕入債務の増減額(は減少)	908	1,314
その他	619	131
小計	1,094	3,142
利息及び配当金の受取額	29	21
利息の支払額	12	2
法人税等の支払額	450	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	660	2,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11	24
有形固定資産の売却による収入	5	32
無形固定資産の取得による支出	75	86
投資有価証券の取得による支出	111	4
投資有価証券の売却による収入	115	2
その他	112	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	190	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100	-
自己株式の売却による収入	102	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	168	168
その他	8	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	289	1,888
現金及び現金同等物の期首残高	6,312	8,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,601	10,109

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後（平成23年12月1日付）において株式分割を行います。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 連結会社以外の会社のリース会社への債務に対し、債務保証をおこなっております。	保証債務 連結会社以外の会社のリース会社への債務に対し、債務保証をおこなっております。
(株)ヤンレイ 4百万円	(株)ヤンレイ 2百万円
その他6件 1百万円	その他3件 0百万円
計 6百万円	計 3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当及び役員報酬 3,641百万円	給料手当及び役員報酬 3,717百万円
賞与引当金繰入額 191百万円	賞与引当金繰入額 228百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,601百万円	現金及び預金勘定 10,109百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 - 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 - 百万円
現金及び現金同等物 6,601百万円	現金及び現金同等物 10,109百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	168	15	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	169	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	168	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	252	22.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,376	27,509	18,703	8,500	85,090	-	85,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	30,376	27,509	18,703	8,500	85,090	-	85,090
セグメント利益	860	80	410	502	1,853	613	1,240

(注)1. セグメント利益の調整額 613百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 613百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,092	26,702	16,492	11,220	88,508	-	88,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	34,092	26,702	16,492	11,220	88,508	-	88,508
セグメント利益	1,249	338	404	989	2,981	664	2,316

(注)1. セグメント利益の調整額 664百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 664百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「玩具事業」「映像音楽事業」「ビデオゲーム事業」「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしており、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業は、「その他」として区分しておりました。しかし、男女児一般玩具とトレーディングカード・雑貨類の販売における市場、販売方法、顧客の種類等の類似性を考慮した結果、第1四半期連結会計期間より、トレーディングカード・雑貨類の販売に係る事業セグメントを玩具事業へ集約することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円81銭	68円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	712	1,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	712	1,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,406	22,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、四半期連結貸借対照表日後に行う株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 63円63銭

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間

(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

1. 株式分割

当社は、平成23年11月1日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割の実施を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様が、より投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成23年11月30日(水曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

分割により増加する株式数

・株式分割前の発行済株式総数	12,025,000株
・今回の分割により増加する株式数	12,025,000株
・株式分割後の当社発行済株式総数	24,050,000株
・株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

(3) 日程

基準日公告日 平成23年11月2日

基準日 平成23年11月30日

効力発生日 平成23年12月1日

なお、これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....252百万円

(2) 1株当たりの金額.....22円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ハピネット
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝金 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月1日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。